

第3回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(平成28年1月1日～6月30日)

平成28年9月9日報告

長尾経営管理事務所
中小企業診断士 長尾 要

A. 調査概要

調査対象期間：平成 28 年前期（平成 28 年 1 月～6 月）

調査表の様式：別紙の通り

調査対象件数：780 事業所（前回 662 事業所）

※今回から調査対象に会員外の特定制工業者を加えました

回収件数：357 事業所（前回 348 事業所）

回収率：45.8%（前回 52.6%）

B. 調査分析結果

1. 回答事業所の業種構成及び従業員規模

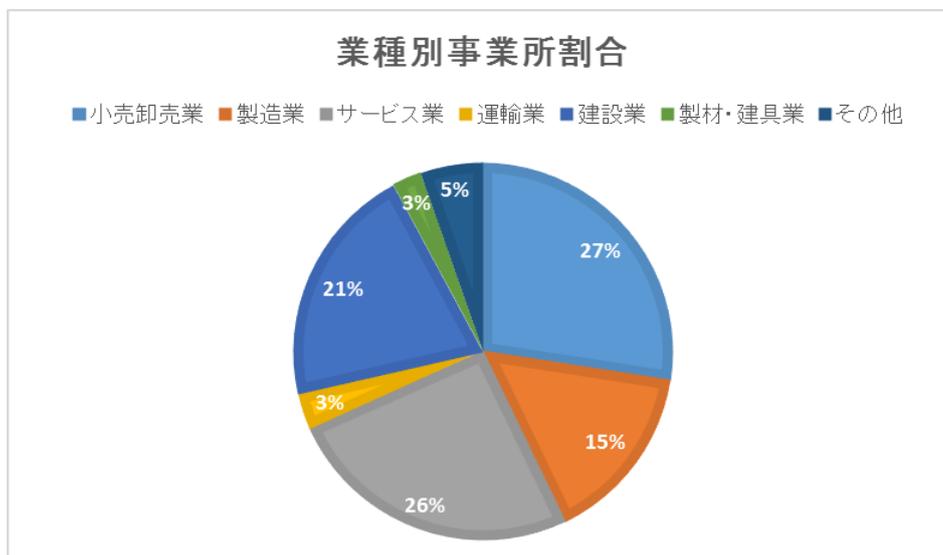
今回は、業種構成を第 1 表のように 7 業種に分類し、従業員規模を 9 区分として集計した。しかし、後述するように、業種別に従業員規模を細分化すると、個人事業所が特定できるために、以後の集計は業種分類のみとした。

業種別従業員規模別事業所数

表－1

(単位:事業所)											
規模区分	合計	割合	1～2人	3～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51～100人	100人超え
小売・卸売業	98	27.5	43	28	13	4	3	1	4	1	1
(割合)			43.9	28.6	13.3	4.1	3.1	1.0	4.1	1.0	1.0
製造業	55	15.4	14	8	11	5	3	1	2	4	7
(割合)			25.5	14.5	20.0	9.1	5.5	1.8	3.6	7.3	12.7
サービス業	91	25.5	38	30	12	4	1	3	1	0	2
(割合)			41.8	33.0	13.2	4.4	1.1	3.3	1.1	0.0	2.2
運輸業	11	3.1	0	1	2	4	1	1	1	1	
(割合)			0.0	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	
建設業	74	20.7	18	20	20	5	6	1	4		
(割合)			24.3	27.0	27.0	6.8	8.1	1.4	5.4		
製材・建具業	9	2.5	4	3	2						
(割合)			44.4	33.3	22.2						
その他	19	5.3	7	4	4	1	0	2	1		
(割合)			36.8	21.1	21.1	5.3	0.0	10.5	5.3		
合計	357	100.0	124	94	64	23	14	9	13	6	10
構成割合			34.7	26.3	17.9	6.4	3.9	2.5	3.6	1.7	2.8
累積割合			34.7	61.1	79.0	85.4	89.4	91.9	95.5	97.2	100.0

図－1



(1) 業種別、従業員規模別集計結果（表—1）

回答企業全体の従業員規模別割合は、もっとも小さい「1～2人」規模が124事業所であり、回答事業所全体に対する割合は34.7%、3事業所に1事業所の割である。次に小さい「3～5人」規模は94事業所、26.3%であり、4事業所に1事業所がこれにあたる。続いて、「6～10人」規模が64事業所17.9%である。これら従業員規模10人以下の3区分を合計すると、282事業所79.0%である。ほぼ、5事業所に4事業所がこれに該当する。すなわち、回答事業所は、従業員規模では小零細企業が中心である。

事業所規模が大きいクラスは、31～50人規模で13事業所、全体の3.6%であり、次いで大きい51～100人事業所は6事業所、1.7%である。100人超えの事業所は10事業所2.8%である。「小売卸売業」1事業所、「製造業」7事業所、「サービス業」2事業所である。

(2) 業種別事業所数及びその割合（表—1及び図—1）

今回の有効回答事業所の業種構成は、表—1及び図—1のとおりである。

最も多いのは、「小売・卸売業」の98事業所、全体の27.5%である。次いで、「サービス業」の91事業所、25.5%である。これらを合計すると、189事業所、52.9%となり、過半数を占めている。「建設業」が74社20.7%であり、「製造業」は55事業所15.4%である。但し、従業員規模を見ると、「製造業」に規模が大きい事業所が集中していることが読み取れる。

(3) 地域の産業特性

当市の特性は、「小売り・卸売業」及び「サービス業」を中心に第3次産業が活発な傾向にあり、それを取り巻く形で従業員を多く抱えた「製造業」が立地している。「建設業」も活発である。地域産業の構造という側面から言うと、比較的バランスが取れた産業構造になっていると言える。

C. 経営の現状に対する経営者評価

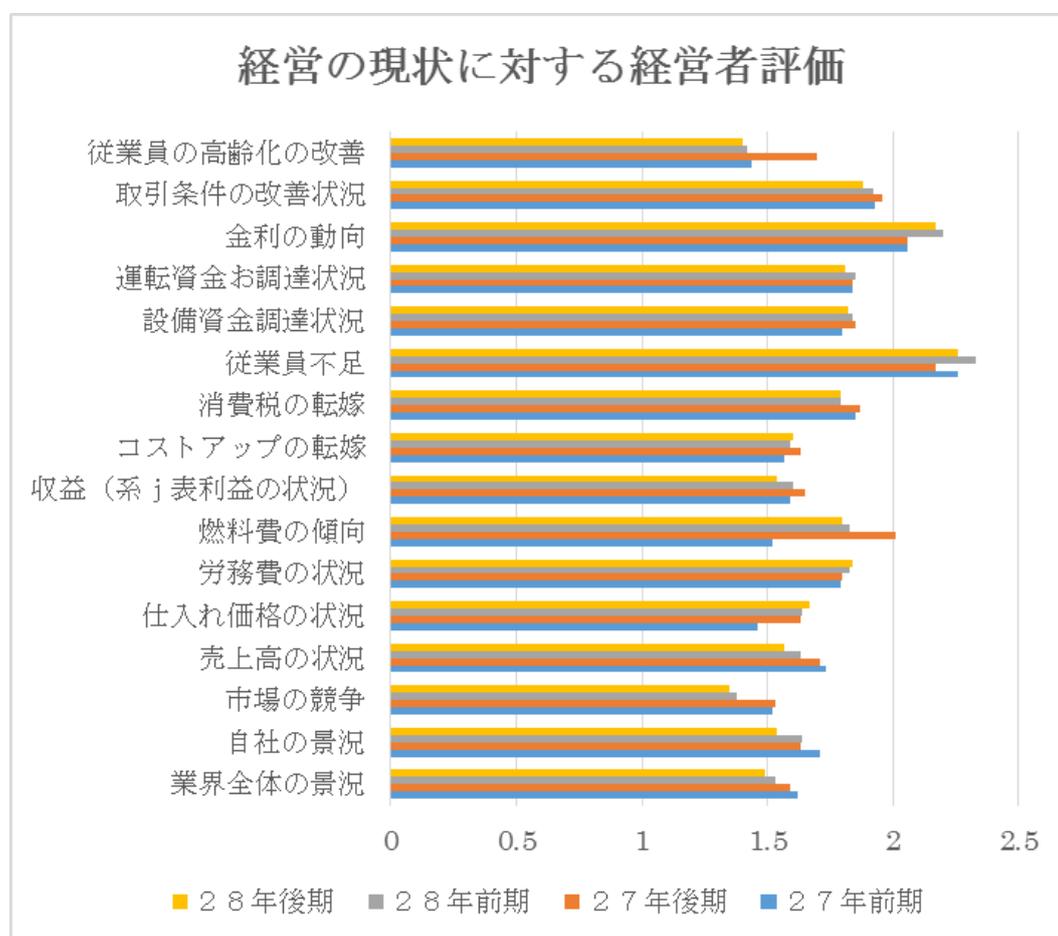
「景気の動向」を業種別に分類し、経営者が判断した結果を集計したものである。

今回は、経営にとり、“良い”との評価を3点とし、“どちらともいえない”とする評価を2点とし、経営にとり“悪い”又は“不都合”とする評価を、1点として評価点を算出した。

以下、この評価点方法に従い、27年の前期と後期、今回28年前期の実績と後期の予測について経営者評価を見ることとする。下表は回答者全体の評価点を表—2、図—2として示したものであり、業種別は資料編に掲載する。

調査項目	27年実績値		28年	
	前期	後期	前期実績値	後期予測値
1.業界全体の景況	1.62	1.59	1.53	1.49
2.自社の景況	1.71	1.63	1.64	1.54
3.市場の競争	1.52	1.53	1.38	1.35
4.売上高の状況	1.73	1.71	1.63	1.57
5.仕入価格の状況	1.46	1.63	1.64	1.67
6.労務費の状況	1.79	1.80	1.83	1.84
7.燃料費の傾向	1.52	2.01	1.83	1.80
8.収益(経常利益)の状況	1.59	1.65	1.60	1.54
9.コストアップの転嫁	1.57	1.63	1.59	1.60
10.消費税の価格転嫁	1.85	1.87	1.79	1.79
11.従業員不足	2.26	2.17	2.33	2.26
12.設備資金の調達状況	1.80	1.85	1.84	1.82
13.運転資金の調達状況	1.84	1.84	1.85	1.81
14.金利の動向	2.06	2.06	2.20	2.17
15.取引条件の改善状況	1.93	1.96	1.92	1.88
16.従業員の高齢化の改善	1.44	1.70	1.42	1.40

図—2



① 業界全体の景況

(実績評価) 27 年前期、後期と引き続く 28 年前期及び後期の経営者予測を見ると、評価点が 1.62 点、1.59 点、1.53 点である。

だんだんと景況は厳しくなるとの評価である。

(今後の見通し) 28 年後期の予測は 1.49 点である。もう一段の低下を予測する経営者が多くいることを示している。このことは、各々の事業所が属する、業界全体が徐々に悪化し、今年後期も景況は回復しないとの評価である。

(業種別評価) 資料編で 28 年の業種別の経営者評価を見ると、「小売卸売業」では、前半期の実績評価点 1.36 点が、後期予測では 1.32 点であり、業界の景況が回復せず更に落ち込むとの評価である。次いで、評価点が低いのは「サービス業」の 1.38 点である。しかし、後期の予測では評価点が上昇しているが、それでも 1.41 点でしかない。次いで、「製材建具業」は、28 年前期の業界実績評価では最も低い 1.33 点であったが、後期の予測は回復し 1.44 点となり、「小売・卸売業」を超えている。

業界の景況を予測する中で、製造業及び建設業の評価点は、前期で 1.75 点、1.72 点、であり、後期の予測は 1.69 点、1.64 点である。他の業界と比較すると、悪い中でも光明を見出している事業所が多くいることを示している。

② 自社の景況

(実績評価) 全体での評価点は 1.64 点である。業界全体の評価点より高い評価となっている。すなわち、自社の業況がその属する業界動向より良かったと評価している経営者が多いといえる。

(今後の見通し) そのような中であって、今後の見通しについては、必ずしも明るい見通しを持っていないとの評価である。

(業種別評価) 業種別にみると、28 年の前期実績で最も高い評価となっているのは、「製造業」の 1.98 点であり、良いとする企業が比較的多いことを示している。ついで「建設業」の 1.81 点であり、「その他」がこれに続く 1.79 点である。一方、自社の景況判断が悪いとする経営者の多い業界は順に、「製材建具業」の 1.44 点、「サービス業」の 1.46 点、「小売卸売業」の 1.48 点、である。

実績で、比較的高評価であった、「製造業」も予測値で 1.74 点であり、「その他」は 1.72 点、「建設業」は 1.68 点である。いずれも実績に比べ低い評価点となっている。一方、実績で最も低かった“小売卸売業”は予測値でも最も低い評価値であり、その値は 1.38 点である。“製材・建具業”が 1.44 点と低く、“サービス業”が 1.45 点でこれに続いている。今後も厳しい経営が続くと予測している。

③ 市場の競争

(実績評価) 27年の市場競争についての評価点は1.52点、後期は1.53点であったが、28年前期は1.38点であり、競争が今年急速に激化したとの評価である。より一層、厳しい状況に追い込まれたと評価している。

(今後の見通し) 後半期は更に厳しい1.35点であり、市場の競争がより激化すると、経営者は見込んでいる。この評価点は他のどの評価点数と見比べても最も低くなっている。市場の競争がますます激化することを経営者は意識している。

(業種別評価) 28年、最も低い評価点を示す業種(すなわち、競争が厳しいと評価する業種)から順に「製材建具」1.13点、「小売卸売業」1.16点、更に「サービス業」1.37点が評価点の低い3業種である。この評価は今後の予測でも同様に「製材建具」1.00点、「小売卸売業」1.18点、「サービス業」1.31点であり、この3業種全てが評価点の低い業種である。「小売卸売業」を除くと、残る2業種はともに後半期の予測は、より一層厳しい競争環境に置かれると予測している。

④ 売上(収入)額

(実績評価) 売上高は、27年の前期の評価点から順に1.73点、1.71点である。そして、28年前期は1.63点と評価点はだんだんと低下している。経営環境は悪化したとの評価である。

(今後の見通し) 経営者は、28年後半期も1.57点との評価であり、さらに一段と落ち込むと見通している。

(業種別評価) 業種別にみると、売上(収入)額について最も評価が低い業種から順位に「小売卸売業」、及び「サービス業」の1.51点であり、逆に高いのは、「製材建具」1.88点、「製造業」1.84点、「運輸業」の1.82点であった。「建設業」も比較的高い評価であり1.71点である。更に、今後の見通しについて評価点が低いのは「小売卸売業」の1.36点、次いで「サービス業」の1.46点である。現在も売上高の環境は厳しい業種であるが、近々の将来についても厳しい環境に置かれるとの見通しである。比較的経営環境に恵まれているのは、「運輸業」の1.82点、「製造業」の1.81点であり、「建設業」の1.74点がこれらに続いている。

⑤ 仕入(材料)価格

(実績評価) 仕入れ価格は、徐々に改善されているとの評価である。

27年前半の1.46点と厳しい状況から、後半の1.63点へ、更に28年の1.64点に僅かではあるが、改善している。

(今後の見通し)

28年後半期の見通しは、さらに改善傾向にあるとの評価である。一時

深刻化したコストアップ要因が解消されつつあるとみている。

(業種別評価) 仕入価格が低下、改善されていると表現した経営者が比較的多いのは、「運輸業」1.82点、「建設業」1.71点であり、今期の予測では同じく「運輸業」の1.82点、「建設業」の1.77点である。押しなべて悪い中でも改善傾向が見えている。

⑥ 労務費の傾向

(実績評価) 労務費は、徐々に上昇傾向は解消されているとの評価である。

評価点は、27年前期から順に1.79点、1.80点、1.83点であり、改善傾向にある。

(今後の見通し) 後期の予測は、1.84点であり、実績3期と比較すると、評価点は高まっている。すなわち、労務費の上昇が徐々に解消されてきたとの評価である。

(業種別評価) 上記のように、労務費負担が軽減され今後も更に軽減されるであろうとする経営者が多いのは、「小売卸売業」、「製造業」及び「建設業」である。

⑦ 燃料費の傾向

(実績評価) 27年前期の燃料費は、1.52点の評価であったが、後期には2.01点と低下(改善)したとの評価である。しかし、28年前期には再度1.83点と上昇したとの評価であるが、27年前期ほどではない。

(今後の見通し) 28年後期の予測値は、前期から更に上昇するとの予測であるが、27年前期と比較すると全体に燃料費は低下(改善)傾向にあるとの評価である。

(業種別評価) 28年の燃料費については、「運輸業」が1.73点と最も燃料費の上昇が大きいとしている。これに続いて、「その他」1.74点、「製造業」1.76点である。一方、「製材建具」が2.00点、「小売卸売業」1.89点、「サービス業」1.87点で影響が少ないとの評価である。大量に燃料を消費する業種で、燃料費の上昇を意識する経営者が多いことを示している。

後期の予測では、やや厳しい予測となっているが、「運輸業」1.82点、「建設業」1.87点とやや改善傾向にあるとの評価であり、厳しい中でも光明を見せる業界である。燃料を大量に消費する業界では、燃料費は改善傾向にあると評価している。

⑧ 収益(経常利益)の状況

(実績評価) 評価が厳しい調査項目の一つである。27年前期1.59点、後期1.65点、28年前期1.60点、28年後期予測値1.54点である。いずれも非常に厳しい評価である。長期低迷状態にあるといえる。

(今後の見通し) 上述の通り、評価点は1.54点であり、経営者の予測では収益状況は低迷している。今年後期も厳しい経営が続くとの見通しを

持っている。

(業種別評価) 28 年前期実績で収益が厳しいと評価したのは、「サービス業」の 1.42 点、「小売卸売業」の 1.52 点である。次いで、「製材・建具」の 1.56 点である。一方、厳しい中でも上記 3 業種と比較して厳しさがやや緩いのは、「製造業」の 1.80 点、「運輸業」の 1.82 点、「建設業」の 1.75 点である。

⑨ コストアップ等の価格への転嫁

(実績評価) コストアップ要因の価格への転嫁は、かならずしも上手く行っていないとの評価である。27 年前期の 1.57 点、後期 1.63 点、28 年度前期 1.59 点である。すなわち、コストアップ要因を適正に価格に転嫁できたと評価している経営者は、非常に少ないといえる。

(今後の見通し) 28 年後期についての見通しでも、価格転嫁はうまくいっていないとの評価である。

(業種別評価) 業種別にみても、うまく価格転嫁できたと評価する事業者は多くない。強いて上げれば、「製造業」1.73 点、「運輸業」1.64 点、「サービス業」1.63 点ぐらいであるといえる。

⑩ 消費税の価格への転嫁

(実績評価) 消費税の価格への転嫁については、他の調査項目と比較して順調に進んでいる項目であるといえる。ただ、今年の評価点は低下しており、転嫁できていないと評価する事業者が多くなっているのが、気がかりである。

(今後の見通し) 28 年後期の予測値は、同年前期と同じ評価点 1.79 点である。まだまだ、消費税の価格への転嫁が進んでいないと評価する経営者が過半数を超えていることを示している。

(業種別評価) 28 年前期実績値、及び後期予測値を見て消費税への価格転嫁が進んでいないのは、「製材建具」、(1.33 点、1.44 点)「その他」(1.47 点、1.56 点)、「小売卸売業」(1.51 点、1.52 点)である。一方、比較的進んでいるのは、「製造業」(1.75 点、1.73 点)、「運輸業」(1.73 点、1.64 点)「サービス業」(1.66 点、1.63 点)である。がしかし、これだけを見てこの 3 業種では消費税の転嫁が進んでいると評価するには、無理がある。

⑪ 従業員の過不足

(実績評価) “人手不足”これが全体の評価である。評価点は実績 3 区分ではいずれも 2.00 点を超えており、“従業員不足”を支持する経営者が多いことを示している。

(今後の見通し) 今後の見通しについても 2.26 点であり、今暫くは人手不足が続くとの評価である。

(業種別評価) 人手不足を強く嘆く経営者が多いのは、「建設業」の 2.78

点、であり、「運輸業」の 2.78 点である。他の業種も評価点は 2.00 以上であり、人手不足が全業種に及んでいることが分かる。今後についても、同様であり、若干緩くなる見通しを持つ経営者もいるが、人手不足に変わりはないとの評価である。

⑫ 設備投資資金の調達

(実績評価) 設備資金の調達については、特に厳しいというほどでもない。

(今後の見通し) 今後のについても、暗い見通しを持っているわけではないといえる。

(業種別評価) 「建材建具業」、「小売卸売業」で、若干厳しさを表現する企業があるが、取り上げて言うほどではない。見通しについても同様である。

⑬ 運転資金調達

(実績評価) 設備資金とほぼ同様である。

(今後の見通し) 今後のについても、必ずしも暗い見通しを持っているわけではないと言える。

(業種別評価) 運転資金についても、設備資金と同様のことが言える。

⑭ 金利の動向

(実績評価) 評価点は 2.00 点を超えている。このことは、金利が低下傾向にあるとの評価である。28 年前半は 27 年と比較して、金利が低下傾向にある。

(今後の見通し) 後期の予測は、前期実績値の評価点 2.20 点を下回るが、27 年実績値と比較して高くなっている。すなわち、金利は 28 年前期よりは高くなるものの、27 年前期及び後期よりは低くなるとの予測・評価である。この傾向が今後も続くとの評価である。

(業種別評価) 今後金利が低下すると予測する経営者が多い業種は、「製材建具」の 2.38 点、「その他」の 2.28 点、「運輸業」の 2.22 点である。逆に「サービス業」は 2.11 点、「小売り卸売業」2.15 点、「製造業」及び「建設業」の 2.19 点である。後者でも金利上昇を唱える経営者の方が少ないことを示している。

⑮ 取引条件

(実績評価) 各調査機関区分では、いずれも“普通”との評価点 2.00 点を若干割り込む 1.90 点と 2.00 点の間の評価点である。

(今後の見通し) 28 年前期を割り込んだ 1.88 点である。取引条件に若干の厳しさが現れることもある、がそれほど厳しいものではない、との見通しである。

(業種別評価) どの業種も取引に若干の厳しさを表現しているが、それほど強いものではない。

⑩ 従業員の高齢化

(実績評価) 従業員の高齢化に歯止めがかからない様子が見えてくる。27年前期は1.44点であり、後期は1.70点と今後は急速に改善することが期待されたが、28年前期は再び1.42点と低下し、高齢化を主張する事業者が多くなっている。その度合いも強い。

(今後の見通し) 28年後期は140点と、高齢化はより一層進行するとの経営者予測である。

(業種別評価) どの業種を見ても傾向は同じであり、従業員の高齢化は進行している。

D. 業種別設備投資の動向

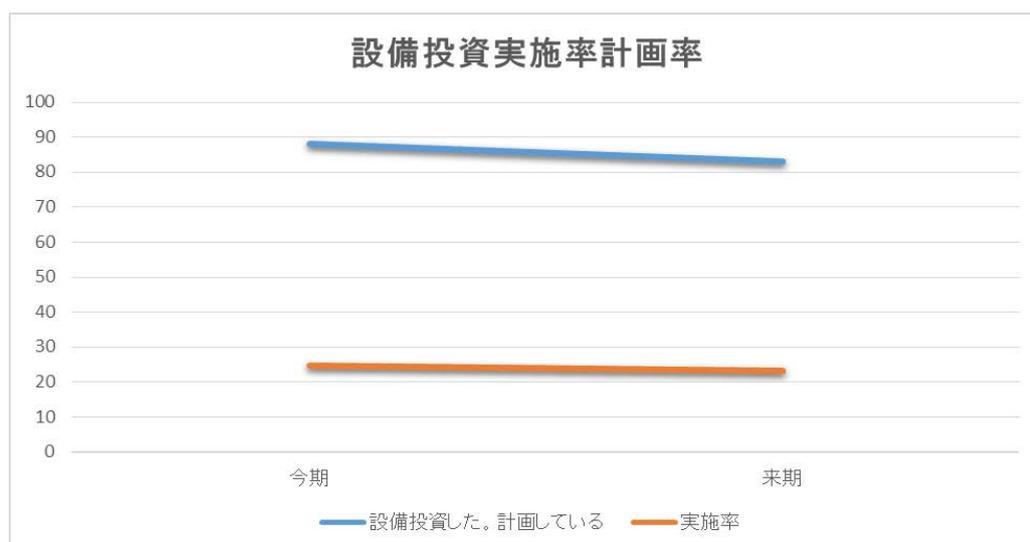
1. 設備投資の動向

① 今期と来期の設備投資について

表-3 (単位:事業所、%)

	今期	割合	来期計画	割合
投資した・計画している	88	24.6	83	23.2
投資なし・計画なし	266	74.5	269	75.4
不明	3	0.8	5	1.4
合計	357	100.0	357	100.0

図-3



今期及び来期の設備投資について、回答事業所数、設備投資の実施事業所数、計画事業所数を示したのが、表-3及び図-3である。

これを見ると、今期設備投資をした事業所は総事業所数 357 事業

所に対して 88 事業所である。すなわち、設備投資実施率は 24.6% であり、4 事業所に対して 1 事業所弱の割である。来期設備投資を予定している事業所は若干減少して、83 事業所であり、23.2% である。概略 4 事業所に 1 事業所弱である。(これが多いか少ないかを判断する資料はない。)

②資金調達

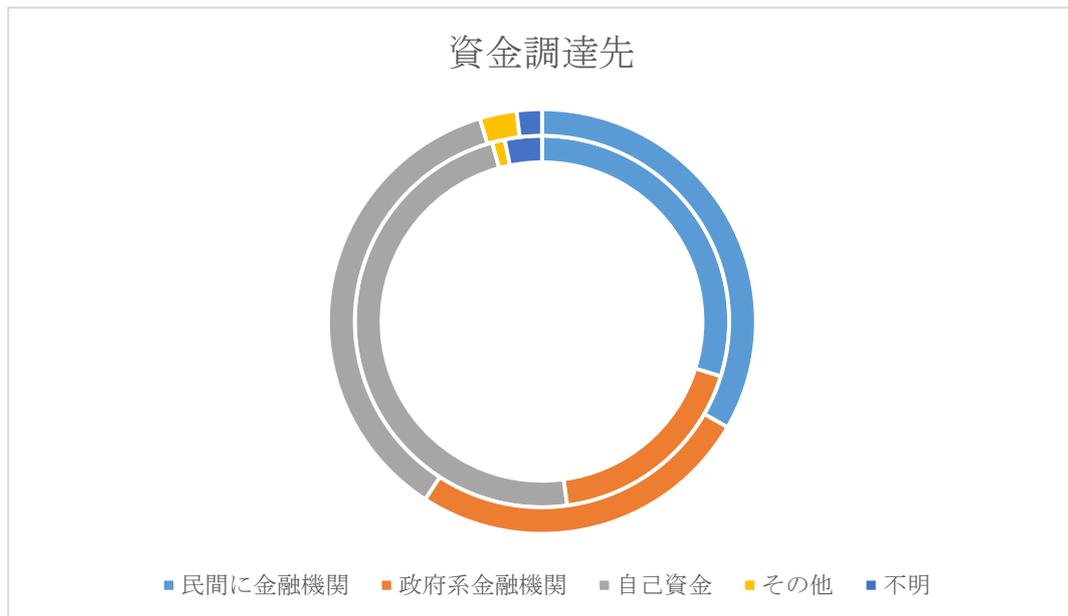
資金調達先を示すと、下表—4 及び図—4 の通りである。

表—4

(単位：事業所、%)

	今期			来期		
	実数	割合	支持率	実数	割合	支持率
民間の金融機関	28	29.8	31.8	36	33.3	43.4
政府の金融機関	17	18.1	19.3	28	25.9	33.7
自己資金	45	47.9	51.1	39	36.1	47.0
その他	1	1.1	1.1	3	2.8	3.6
不明	3	3.2	3.4	2	1.9	2.4
合計	94	100.0	106.8	108	100.0	130.1

図—4



*資金調達先件数：

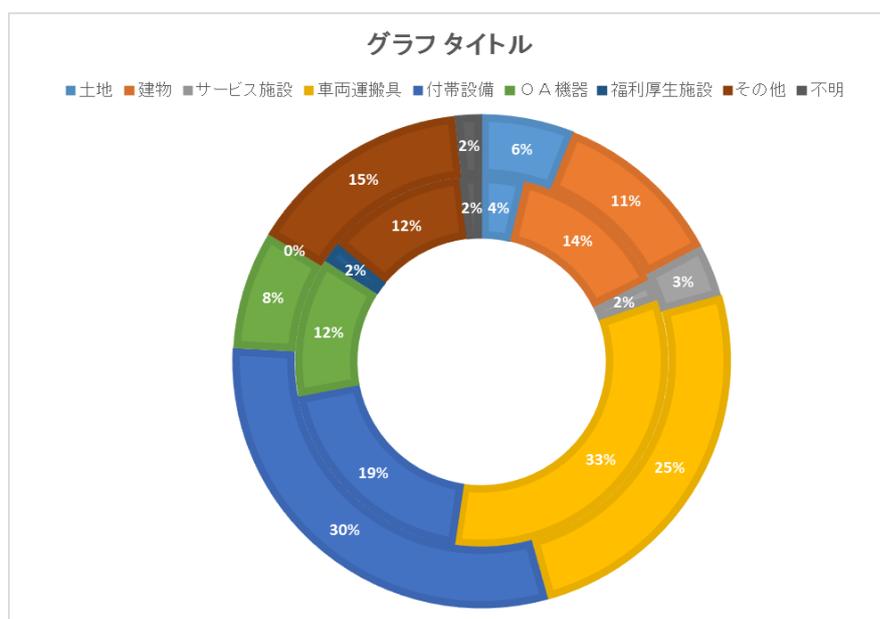
- ・今期は94件の資金調達先であった。その中で最も多く利用されたのは自己資金であり、全体の47.9%である。半数弱に及んでいる。次いで、民間の金融機関の29.8%であり、両者を合わせて77.7%に達する。なお、投資したとする事業所の利用度合い（支持率）で見ると、最も多いのは自己資金であり51.1%の企業が利用している。次いで支持率が高いのは、民間の金融機関であり、支持率は31.8%である。3事業所に1事業所弱の割である。政府の金融機関の利用度合いは低い。
- ・来期の計画を見ると、予定しているのは83事業所である。これに対して調達先は108先である。投資計画を持っている事業所数に対して利用する金融機関数は130.1%であり、複数の調達先を期待していることが分かる。設備投資の額が大きくなっているのだろうか?この件は調査対象としていないために不明である。利用先割合では、自己資金36.1%、民間の金融機関33.3%、政府の金融機関25.9%の順である。支持率を見ると、自己資金が47.0%と低下し、民間の金融機関43.4%、政府の金融機関が33.7%と上がっているのも自己資金では不足する、投資額の増大を意味しているのではなかろうか。

③設備投資の内容

表—5

(単位：事業所、%)

	今期		来期	
	実数	構成割合	実数	構成割合
土地	4	3.7	7	6.0
建物	15	14.0	13	11.2
サービス施設	2	1.9	4	3.4
車両運搬具	35	32.7	29	25.0
付帯設備	21	19.6	35	30.2
OA機器	13	12.1	9	7.8
福利厚生設備	2	1.9	0	0
その他	13	12.1	17	14.7
不明	2	1.9	2	1.7
合計	107	100.0	116	100.0
1事業所当たり 投資件数	1.2		1.4	



設備投資の内容で最も多くの事業所が支持しているのは、今期では車両運搬具（投資事業所数 35 事業所）であり、投資事業所に占める割合は 32.7%であった。次いで多いのは、付帯設備の 21 事業所であり投資事業の 19.6%である。なお、投資事業所当たり投資案件は 1.2 件である。来期は、投資計画事業所当たり 1.4 案件であり、設備投資の内容も広範囲になっている。主たる、投資内容は、多い順位、付帯設備 30.2%、車両運搬具 25.0%、その他 14.7%、建物 11.2%である。先の利用資金調達先の項で述べたように、来期の資金調達先で政府機関が多くなっているのも、このあたりにあると思われる。

2. 纏め

設備投資を行った事業所は 24.6%であり、来期実施を予定している事業所は 23.2%である。いずれにしても 4 事業所に 1 事業所弱である。

投資資金の調達先は、今期は 47.9%の事業所で自己資金の利用があったが、来期は 36.1%であり、多分に投資額が大きくなってきたためと想像される。加えて、金利の低下、借り易さ等により起こったとも推測できる。

民間の金融機関と政府系金融機関の利用が多くなっている。このことは必要調達額が大型化した可能性が大である。

投資案件は、車両運搬具（今期割合 32.7%、来期 25.0%）、付帯設備（今期 19.6%、30.2%、）、建物（今期 14.0%、来期 11.2%）、O A 機器（今期 12.1%、来期 7.8%）が主力投資内容である。

E. 経営課題

経営者が考える経営課題をABC分析の表にしたのが第一6表、図—6、である。

これは、経営者が指摘する経営課題について、支持する意見の多いものから順に並べ変え、これをA, B, C, にグラフ化したものである。

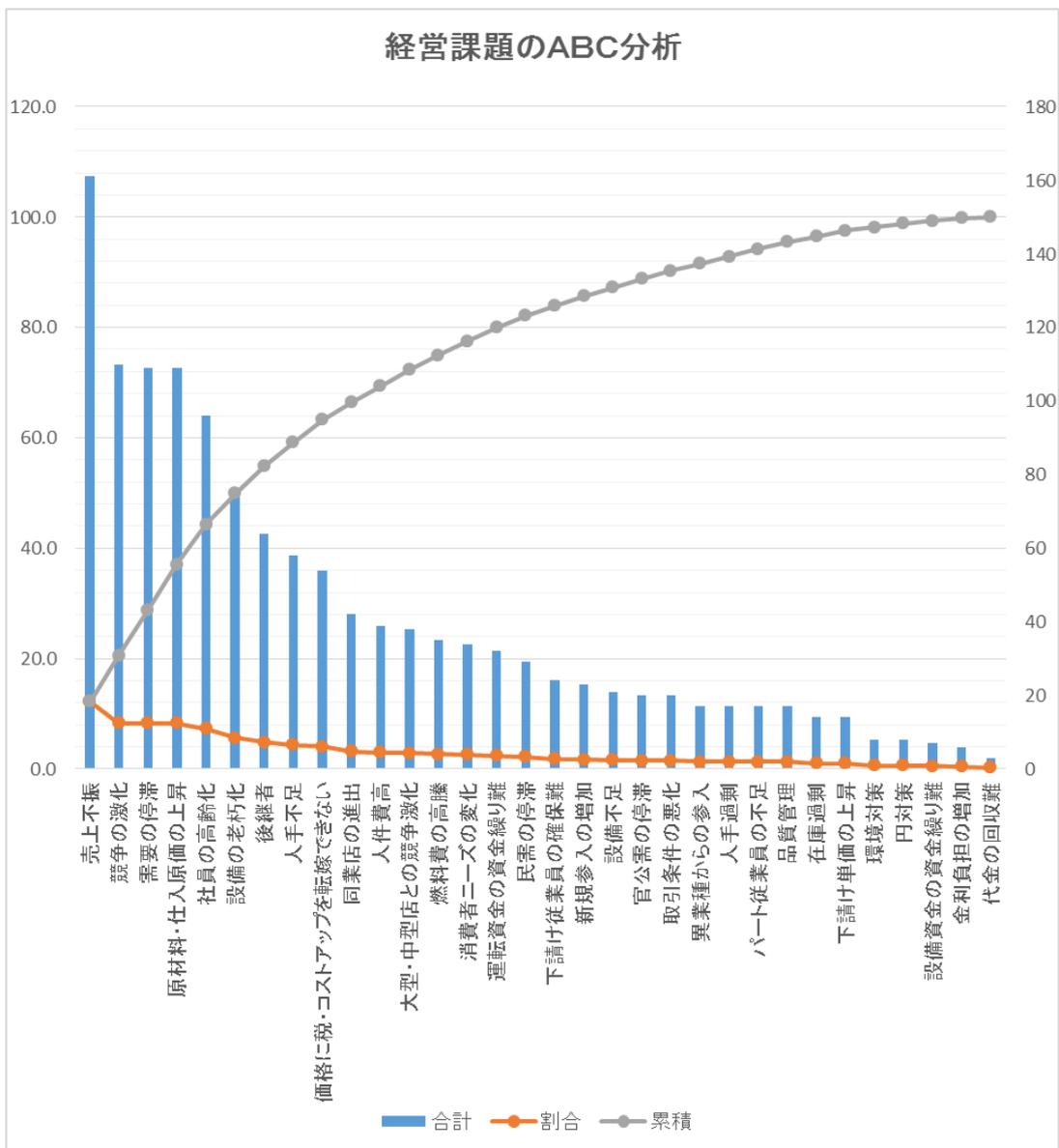
見方は、意見多いものから順に累積し、60.0%前後に達した意見を主力Aグループとし、次いで80%までのグループを準主力Bグループとし、それ以外をCグループに分類する方法である。

これで見ると、今回の回答者全体の意見では、次の9つの経営課題が重要であるとの回答である。

経営課題別支持数

表—6

	合計	割合	累積
売上不振	161	12.2	12.2
競争の激化	110	8.3	20.5
需要の停滞	109	8.3	28.8
原材料・仕入原価の上昇	109	8.3	37.0
社員の高齢化	96	7.3	44.3
設備の老朽化	75	5.7	50.0
後継者	64	4.8	54.8
人手不足	58	4.4	59.2
価格に税・コストアップを転嫁できない	54	4.1	63.3
同業店の進出	42	3.2	66.5
人件費高	39	3.0	69.4
大型・中型店との競争激化	38	2.9	72.3
燃料費の高騰	35	2.6	74.9
消費者ニーズの変化	34	2.6	77.5
運転資金の資金繰り難	32	2.4	79.9
民需の停滞	29	2.2	82.1
下請け従業員の確保難	24	1.8	84.0
新規参入の増加	23	1.7	85.7
設備不足	21	1.6	87.3
官公需の停滞	20	1.5	88.8
取引条件の悪化	20	1.5	90.3
異業種からの参入	17	1.3	91.6
人手過剰	17	1.3	92.9
パート従業員の不足	17	1.3	94.2
品質管理	17	1.3	95.5
在庫過剰	14	1.1	96.5
下請け単価の上昇	14	1.1	97.6
環境対策	8	0.6	98.2
円対策	8	0.6	98.8
設備資金の資金繰り難	7	0.5	99.3
金利負担の増加	6	0.5	99.8
代金の回収難	3	0.2	100.0
回答総数	1321	100.0	
有効回答者数	388		



Aグループ (9課題)

課題	支持率	支持割合	累積値
売上不振	41.5%	12.2%	12.2
競争の激化	28.5	8.3	20.5
需要の停滞	28.1	8.3	28.8
原材・仕入原価の上昇	28.1	8.3	37.0
社員の高齢化	24.7	7.3	44.3
設備の老朽化	19.3	5.7	50.0
後継者	16.5	4.8	54.8
人手不足	14.9	4.4	59.2
価格への税コストのアップに転嫁	13.9	4.1	63.3

売上不振と人材不足（人手不足と高齢化）加えて、コストアップ要因の解消が現在の主力の課題であるとしている。

Bグループ（7課題）

	支持率	支持割合	累積値
同業店の進出	10.8	3.2	66.5
人件費高	10.1	3.0	69.4
大型店中型店との競争の激化	9.8	2.9	72.3
燃料費の高騰	9.0	2.6	74.9
消費者ニーズの変化	8.8	2.6	77.5
運転資金の資金繰り難	8.2	2.4	79.9
民需の停滞	7.5	2.2	82.1

次いで、需要対応や、競争の激化、コストアップが言われている。

以上をまとめると、売上不振と競争の激化と、需要の停滞、コストアップ要因の克服（消費税等税、燃料費等資材の高騰、人件費高等）等が経営課題として浮かび上がってきた。